

問題番号 1 ~ 20 の記述について、それぞれ正しいと思うものには「はい」、間違っていると思うものには「いいえ」のいずれかを選び、解答用紙の解答欄にマークしてください。

〔問題〕

- 1 『収益認識に関する会計基準』では、収益の認識を5つのステップに分けており、その1つ目のステップが「契約における履行義務の識別」である。
- 2 監査人が、監査先企業の株式を保有することは、認められていない。
- 3 『原価計算基準』では、経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を提供することを、原価計算の目的の1つとして掲げている。
- 4 内部統制の目的は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全の4つがある。
- 5 元請負人が予定価格3,000万円の下請契約を締結する際、見積期間を7日として下請負人に見積りを行わせることは、建設業法上違反にはならない。
- 6 建設業において、費用を固定費と変動費に分解する際には、簡便的に「販売費及び一般管理費」と「支払利息」を固定費とすることが多い。
- 7 監査人は、財務諸表の適正性に関して、無限定適正、限定付適正、不適正などの意見表明を必ず行わなければならない。
- 8 フリー・キャッシュ・フローとは、経営者が自由に用途を決めることが可能な資金であり、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額として求めることが多い。
- 9 元請負人は、下請負人に対して下請代金をできるだけ早期に支払うことが望ましい。
- 10 金融商品取引法に基づく公認会計士監査は、金融商品取引所に上場している有価証券の発行会社のみを対象としている。

〔問題〕

- 11 『収益認識に関する会計基準』では、顧客との契約を識別する必要があるため、同一の顧客と同時またはほぼ同時に締結した複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理することは絶対に認められない。
- 12 監査人は、正当な理由があっても、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。
- 13 一般管理費予算は、コミテッド・コストとマネジド・コストとに分類され、コミテッド・コストには減価償却費や固定資産税などが含まれる。
- 14 固定比率は、固定資産への投資を自己資本の範囲内で実施しているかを判定するための比率であり、100%以上であることが望ましい。
- 15 管理会計は経営管理に資することを目的としているため、経営者に有益な情報となるならばその方法は問わない。
- 16 『収益認識に関する会計基準』においては、原則として工事完成基準により収益を計上できないが、工期がごく短い場合には簡便的な会計処理として工事完成基準の適用が認められている。
- 17 中小企業は、経営者のみで企業全体を適正に管理することが可能であるため、内部統制を構築してはならない。
- 18 建設業における資本利益率は、完成工事高利益率と資本回転率に分解できる。
- 19 元請負人は、下請負人との合意がなくとも、下請負人に下請代金を支払う際に、安全衛生保護具の貸与費用や建設廃棄物の処理費用を差し引いてもよい。
- 20 工事契約に関する収益を原価回収基準により認識した場合には、当該工事契約に関する工事損益は発生しない。